

論 文

中国僑郷における華人ネットワークと華人資本

—「晋江モデル」から「偽三資企業」への転換—

石 田 浩

要 約

本稿は、福建省晋江市における「三資企業」の調査研究である。拙著『中国同族村落の社会経済構造研究—福建伝統農村と同族ネットワーク—』（関西大学出版部、1996年）で明らかにしたように、本地域には三つの余剰、つまり華僑華人からの送金という余剰資金、土地改革で南洋に逃げた華僑華人の空き家、農村余剰労働力があり、この三者を結合させて、衣料や靴などの労働集約型工場を設立し、経済発展を遂げた地域である。これがいわゆる「晋江モデル」である。ところが、1990年代に入ると、地元資本は資本力や技術力のある台湾資本や香港資本との競争に破れ、経営が悪化し始めた。これを打開するために地元資本は外資と結びつき、いわゆる「外向型発展」を遂げるようになった。本地域への外資は圧倒的に香港資本が多い。ところが、本地域出身の華僑華人の多くはフィリピンであり、小学校や中学校等への寄付、道路・橋の修理、同族廟や村廟の再建などはフィリピン華僑華人に負っており、フィリピンとの結びつきが歴史的にも強い。にもかかわらず、中外合資企業の多くが香港資本である。調査で明らかになったことは、香港資本と考えられていたのは、実は地元資本であり、地元資本は外資向け優遇策を手に入れるために、兄弟や親戚を香港に送り出し、香港資本として地元を迎え入れるという形式を取り入れた。これが合作・合資・独資の「三資企業」と呼ばれるものであるが、その中身は香港資本ではなく地元資本であり、つまり「偽香港資本」であった。対中投資額と件数のトップは香港であるが、香港資本の中には「偽香港資本」、つまり「中中投資」が数多く含まれており、本稿はこの点についての分析を試みた。

キーワード：僑郷；華僑華人；「晋江モデル」；三資企業；華人資本；華人ネットワーク
 経済学文献季報分類番号：07-22

I. はじめに

福建省晋江市は非常に有名な僑郷（華僑の故郷）であり、歴史的に数多くの華僑華人をフィリピンをはじめ東南アジアに排出してきた。その結果、晋江は移民先との間に華僑華人ネットワークを形成し、「靠僑吃僑」（華僑に頼って生活をする）による経済発展を遂げてきた。1978年の改革開放後、華僑華人送金による余剰資金（閑銭）と地元の余剰労働力（閑人）、土地改革時に外国へ逃げた南洋地主（華僑地主）の余剰家屋（閑房）といった三つの

余剰、つまり「三閑」を結合させて数戸から10数戸で資金を出し合う「聯戸集資」（集資合股、合股聯辦）で私営企業を起こし、地域経済を発展させてきた。このような開発方式は「晋江モデル」と呼ばれ、農村開発モデルの「蘇南モデル」や「温州モデル」とともに脚光を浴びた¹⁾。つまり、「晋江モデル」は、人民公社の社隊企業や集団経済の公積金を資金として郷鎮企業を発展させた「蘇南モデル」とは異なり、華人資本と結びついた私営企業主体の経済開発モデルであった²⁾。

ところで、福建省は台湾の対岸に位置することから長期にわたり準戦時体制下にあったため、国家投資だけでなく国有企業も少なく、インフラは非常に脆弱であった。しかし、改革開放後、中国政府は台湾に対する従来の武力解放一辺倒を放棄し、「平和的統一」をも含めた対台湾政策を打ち出したことから、晋江では僑郷という比較優位を利用して多くの華人資本を呼び込んだ。一方、華僑華人も故郷への投資を開始した。その結果、華人資本と結びついた労働集約型産業、特に服装（晋南）、靴（晋東）、陶磁器（晋北）といった工業が発展し、石獅市（晋江市の鎮から市へ昇格）は本地域一帯で生産されたこれら製品の一大集散地となり、地域経済は飛躍的に発展した³⁾。ところが、1990年代に入ると、1980年代の「作れば売れる時代」は終わり、安価であっても品質が良くなければ売れないという「産品構造」が発生し、競争に破れ倒産する企業が続出した。そこで、中小規模の私営企業は資金不足と人材不足、技術開発能力の欠如、市場開発等の諸問題を解決するために外資、特に香港資本と結びついた「外向型経済」へと転換した。

しかし、ここで大きな疑問にぶつかった。本地域の華僑華人の移民先は、台湾を別にすればフィリピンが最多であり、移民一世が現存するフィリピン華人は1949年前から本地域に学校や道路の建設、村廟や同族廟の修復、公衆トイレや下水道建設等の援助を積極的に行ってきた。本地域を訪問すると、こられフィリピン華人が寄付した建物や道路に石碑が建てられ、そこに彼らの名前が書き込まれていることから、この点を理解することができる⁴⁾。ところが、経済投資を見るとフィリピンからの投資は少なく、香港が最多である。なぜ香港資本が最多なのか。香港資本が対中投資を行うのであれば、インフラが整備され税制優遇策等の完備した経済特区の廈門に投資するのが有利なはずであり、広東語の通じない福建南部の田舎町の晋江市へなぜ投資をするのか。この疑問が本稿の出発点であり、それを考察することが本稿の課題である⁵⁾。

結論を先取りすると、本地域に投資する外資の多くは香港資本を装った地元資本であった。1970年代末の改革開放を契機に、農民は僅かな資金を元手に服装や靴等の労働集約的産業を起こした。外国の斬新なデザインを模した低価格の製品は「国産洋貨」（小洋貨）として飛ぶように売れ、地域経済は急速に発展した⁶⁾。しかし、1990年代に入ると企業経営は悪

化し始めた。上海等の国有企業や蘇南の郷鎮企業、珠江デルタの私営企業、あるいは台湾や香港企業等との競争が激しくなり、作っても売れないという「産品構造」により資金繰りに困り経営は悪化した。そこで、地元資本は外資（香港資本）を装い、地元政府の各種優遇策を獲得する方法を考え出した。つまり、地元経営者はフィリピンや香港の親戚を頼って香港へ出かけ、香港に「皮包公司」（ペーパー・カンパニー）を設立し、香港の独資企業として地元投資したり、兄弟や親戚が経営する地元資本と中外合資企業や合作企業を設立した。

同様のことは、珠江デルタの私営企業が香港に「皮包公司」を設立し、ペーパー・カンパニーの香港企業から地元企業へ委託加工を発注するといった形式で、地元企業は委託加工賃のみを受け取り、企業利潤は香港の皮包会社に蓄積するといった事例が数多く見られ、深圳においてはこのような「偽外資」の合資企業が全体の3分の1を占めているといわれている⁷⁾。これが珠江デルタでの「三来一補」の実態であるが、晋江市の私営企業はこの方式に倣って、香港を経由させて外資を装い、各種の優遇策を入手した。つまり、これが本地域に積極的に投資する華人資本と華人ネットワークの実態であった。

II. 「晋江モデル」と経済発展

1. 「晋江モデル」の社会経済条件

晋江市は、福建省の東南部、泉州市の南に位置し、三方が海に面した福建では最も有名な僑郷である。というのも、晋江市は耕地面積に比して人口が多く、飢饉や政治的混乱が発生すると、生活に困窮した農民は生活の糧を求めて海を渡り東南アジアへ移民した。つまり、晋江は歴史的に大量の労働力を海外に排出してきた。特に、欧米列強のアジア進出に伴うプランテーション経営は大量の低賃金労働力「苦力」を必要とし、また一方で清末から中国革命までの動乱や経済的困窮、社会治安の悪化は、大量の農民を「華工」として東南アジア、特にフィリピン、インドネシア、マレーシア、シンガポールに送り出してきた。例えば、改革開放後の1984年の晋江市人口は103万人で、1 km²の人口密度は1,269人と福建省第1位であり、全国第2位の人口過密地帯の石獅鎮（現在の石獅市）は晋江市最大の人口密度を誇り⁸⁾、1 km²当たり人口密度が1万3,800人であり、農業だけでは生活ができず、本地域の余剰労働力の捌け口は歴史課題であった⁹⁾。

表1を見ると、晋江市出身の海外華僑華人は、フィリピンが最大の67.82万人（54.0%）であり、次が香港の24.75万人（19.7%）、インドネシア・マレーシア・シンガポール・タイ・ミャンマー・マカオ等の東南アジア諸国がこれに続いている。また、1987年の晋江市の総人口が107万4,504人であるのに対して、晋江籍の海外華僑華人は125万と、海外在住者の方が多い。一方、晋江市総人口のうち帰国華僑・僑眷（華僑親族）は73万8,248人と全体の68.7%

表1 晋江市出身の海外華僑華人 (単位:万人)

移民先	人数	移民先	人数
フィリピン	67.82	アメリカ	1.19
香港	24.75	ベトナム	1.16
インドネシア	9.57	カナダ	0.26
マレーシア	8.20	オーストラリア	0.15
シンガポール	5.10	日本	0.13
タイ	3.60	その他	0.24
ビルマ	1.73		
マカオ	1.58	合計	125.48

(出所) 泉州市帰国華僑聯合会の統計資料より作成。
数値は1998年8月までの累計値である。

表2 晋江市各郷鎮人口に占める
帰国華僑・僑眷の比率

郷鎮	%	郷鎮	%
池店	65	青陽	75
羅山	70	安海	70
永和	65	石獅	75
祥芝	60	東石	70
龍湖	80	金井	80
英林	65	深滬	75
内坑	60	永寧	65
紫帽	50	蚶江	60
磁灶	60	合計	69
陳埭	70		

(出所) 吳泰・主編『晋江華僑志』(上海人民出版社、1994年)pp.109~110。

を占め¹⁰⁾、ここに晋江が僑郷といわれてきた理由がある。

表2から各郷鎮の帰国華僑・僑眷の人口比を見ると、その平均割合は69%、最高が龍湖郷と金井鎮の80%であり、最低でも紫帽郷の50%と非常に高い。つまり、郷鎮レベルの人口構成からも、晋江と海外との結びつきの強さが窺える。この海外華人ネットワークは長い歴史の中で培われてきたものであり、海外華僑華人と僑郷とはへその緒のごとく強固に結びついてきた。その結果、これらの華僑華人は1949年以前から出身地に対して経済援助や公益事業、さらには経済投資を行ってきた。

海外華僑華人の故郷に対する援助等は清代や民国期だけでなく、中華人民共和国成立後も変わることなく続けられ、「中国社会主義」が高揚した文化大革命の政治的混乱期においても続いた。表3は1950~96年の晋江市に対する華僑華人の送金額である。本表を見ると、建国初期から改革開放の1980年代初期まで送金が続けられており、建国初期の混乱期の送金が最多である。また、社会主義が高揚した文革期においても送金は続けられており、集団経済

表3 1950~96年晋江市の華僑華人送金額の推移 (単位:万元)

年度	金額	年度	金額	年度	金額	年度	金額	年度	金額
1950	2,925	1960	2,186	1970	2,146	1980	2,479	1990	186
1951	4,306	1961	1,746	1971	2,582	1981	1,570	1991	313
1952	4,339	1962	2,146	1972	2,477	1982	2,132	1992	195
1953	4,114	1963	2,528	1973	2,631	1983	1,752	1993	—
1954	4,018	1964	3,122	1974	3,145	1984	805	1994	179
1955	3,517	1965	3,315	1975	3,315	1985	340	1995	105
1956	3,263	1966	2,981	1976	3,736	1986	427	1996	164
1957	3,204	1967	2,594	1977	4,049	1987	811		
1958	2,510	1968	2,310	1978	3,902	1988	122		
1959	1,774	1969	2,876	1979	3,776	1989	95		

(出所) 前掲『晋江華僑志』p.126、沈燕清「帰僑、僑眷与晋江郷鎮企業」
〔南洋問題研究〕晋江郷鎮研究専号、第97期、1999年) p.105より作成。

からの分配よりも海外送金の方が重きをなした点を考えると、本地域における「社会主義集団経済」の意義はどこにあったのか、あらためて考える必要がある。ところが、1980年代に入ると送金は急減した。それは探親（親戚訪問）で帰省する華僑華人が急増し、送金の代わりに帰国時に外貨を持参し直接手渡すようになったことから、中国銀行を通じる送金は急減した。

一方、親戚や親族への送金だけでなく故郷への公益事業投資、いわゆる寄付も一貫して存続してきた。表4を見ると1950～87年の48年間の寄付金は1万1,430円で、年平均にして238元であるが、1993～98年の6年間は6万4,105円で、年平均1万684元と急増した。この数値は公的ルートを通じた送金額であるにしても、近年急増している。これは探親のために故郷を訪問する華僑華人が多くなり、「故郷に錦を飾る」ために公益事業に寄付をするようになったことが最大の原因である。華僑華人の寄付は戦後も一貫して存続しているが、戦後初期では東南アジアの華僑華人は経済的にまだ貧困で、また硬直的社会主義体制下の中国への寄付は容易でなかったことから、寄付額は少なかったというのが第二の原因である。

表4 1950～98年晋江市出身華僑華人の公益事業 (単位：万元)

年度	項目	教育	文化・衛生	道路・交通	その他	合計
1950 ┆ 1987	金額	6,990	340	3,745	354	11,430
	%	61.1	3.0	32.8	3.1	100.0
1993 ┆ 1998	金額	36,186	7,217	4,054	16,648	64,105
	%	56.4	11.3	6.3	26.0	100.0

(出所) 前掲『晋江華僑志』pp.98～99、晋江市地方志編纂委員会編『晋江年鑑1996』（北京地方志出版社、1996年）p.276、晋江市経済貿易委員会提供（1999年8月）の統計資料より作成。

しかし、1980年代に入ると東南アジア華僑華人も経済的に余裕ができ、寄付額が急増した。ただ、1988～92年の数値が欠けているので、改革開放後の数年間の変化は不明であるが、1980年代に入ると華僑華人は足繁く故郷に帰り、寄付をしていることは推測できる。つまり、晋江市における華僑華人ネットワークは、民国期から中華人民共和国成立後の困難な時期をも含めて一貫して存続してきたが、1970年代末の改革開放により華僑華人の故郷への往来が活発になると、僑郷援助は送金という形式から直接持参という形式に移行し、さらに故郷への公益事業（寄付）にも大量の金が使われるようになった¹¹⁾。

かくのごとく晋江と外国在住の華僑華人ネットワークは1949年以後も存続してきた。しかし、改革開放前には共産党の強権支配体制下での経済活動、つまり企業投資活動は見られず、ただ生活に困窮している親族への送金、学校や道路建設等への公益事業が主たるものであった。

しかし、1978年12月の中国共産党第11期三中全会において、中国は従来の自力更生路線を放棄して外資依存路線へ転換し、積極的に外資を導入すべく華人資本に目を付けた。周知のように、中国が最初に採用した対外開放政策は経済特区建設であり、1980年に広東省の深圳・珠海・汕頭と福建省廈門の計4ヵ所に経済特区を設置した理由は、香港やマカオ、台湾や東南アジアの華人資本を導入して経済開発を行うことにあった。これは華僑華人ネットワークを利用した「輸出加工区政策」ともいえる。この改革開放政策により、晋江市に一時帰国（探親）する華僑華人も多くなり、1980年に700人、1981年740人、1982年220人、1983年450人、1984年800人、1985年1,610人、1986年2,203人、1987年3,859人、1988年2,156人と急増していった¹²⁾。

このような対外開放政策導入の結果、従来の硬直した中央集権的経済体制が緩和され、自由な経済活動が可能となり、晋江農民は活発に経済活動をはじめた。先取の精神に溢れる晋江では、大量の農民を「苦力」「華工」として外国に排出した歴史を持つことから、民国期においても東南アジアと太い経済的パイプを持ち、華僑華人による企業投資や公益事業は活発に行われてきた¹³⁾。改革開放後は、既述したように華僑送金（閑銭）と華僑地主の空き家（閑房）・農村余剰労働力（閑人）といった「三閑」を利用した「聯戸集資」の中小私営企業が勃興した。

表5を見ると、1981年からは聯戸辦企業、1984年からは個人企業が勃興し、晋江経済は急速に発展した。聯戸辦企業は1984年から一気に成長を始め、1985年には4,000企業にまで増

表5 1978～95年晋江市郷鎮企業発展の推移

年度	郷鎮企業総数	郷営企業	村営企業	聯戸辦企業	個人企業
1978	1,141	143	998	—	—
1979	1,434	209	1,225	—	—
1980	1,733	237	1,496	—	—
1981	1,944	281	1,663	137	—
1982	1,936	296	1,641	544	—
1983	2,271	290	1,267	714	—
1984	3,968	291	879	2,795	5,848
1985	5,581	252	775	3,997	533
1986	5,418	241	611	4,329	237
1987	5,840	222	1,357	4,261	—
1988	22,645	223	1,127	4,564	16,740
				3,416	9,855
1989				3,086	8,650
1990				2,775	11,239
1991				3,606	12,642
1992				4,172	14,530
1993				4,382	17,532
1994				4,488	20,125
1995				4,995	27,714

(出所)『福建対外経済十五年』(中国統計出版社、1994年) p.73、晋江市地方志編纂委員会『晋江市志(上)』(上海三聯書店、1994年) p.306、前掲『晋江年鑑1998』 p.71より作成。合計数が合わない数値もあるが、そのままとした。

加した。1990年には「天安門事件」の影響を受けて2千台まで減少した。そして、1991年からは再び回復するが、その後は微増である。一方、個人企業の増加は著しい。ただし、個人企業は少人数の家内工業であるため生産額は低く、雇用数も小さい。ともあれ、郷鎮企業に占める聯戸辦企業と個人企業の成長は著しい。

次に、表6から民営（私営）企業の工業生産額に占める割合を見ると、民営企業の工業生産額比率は人民公社時代の1960年代末にはすでに30%台を推移しており、改革開放後の1979年からは急増し、1984年には72.29%に達した。ただ、晋江市の工業統計は工業企業を全民（国営）工業、集団工業、村営（生産大隊）工業以下の三つに分類しており、表6の民営企業は村営工業以下に分類されているため、民営企業には集団経済の村営企業が含まれている。ただし、表5に見られたように、村営企業はその比重を減少させており、民営工業の比重の高さが推測できる。しかも、私営企業の多くは村営企業を装うことで経営条件を有利にするため、あるいは村営企業として登記することによって上級の政策変更に対応しようとしていることから、村営企業の多くは私営企業であるともいえる¹⁴⁾。さらに、郷鎮企業の内容を見ると、1985年の郷鎮企業数は5,581社であり、そのうち郷営・鎮営企業は僅か4.52%、村営企業13.88%、集資合股企業は3,997社の71.62%、個人企業9.55%、その他0.43%となっており、集資合股企業が最多で、その割合は非常に高い¹⁵⁾。前出の表5から聯戸辦企業の推移を見ると、1981年が7.0%、1982年28.1%、1983年31.4%、1984年70.4%、1985年71.6%、1986年79.9%、1987年73.0%と、その地位は急速に高まっている¹⁶⁾。

つまり、晋江においては改革開放の自由な雰囲気の中で、農民たちは親戚や同族、友人、同郷といった人的関係を基盤に華僑華人や地元幹部をも巻き込んで出資し、労働集約的聯戸辦企業（私営企業）を創設し、経済発展を遂げてきた。その代表モデルが「晋江モデル」と

表6 1964～87年民営工業生産額の工業総生産額に対する割合

年度	工業総生産額	%	年度	工業総生産額	%
1964	2,355	11.80	1976	6,312	23.16
1965	2,948	12.79	1977	8,148	40.67
1966	3,752	21.80	1978	9,200	34.00
1967	4,110	31.80	1979	13,306	44.86
1968	3,838	37.02	1980	18,962	47.87
1969	4,290	35.31	1981	22,349	50.07
1970	4,590	35.53	1982	22,777	50.12
1971	5,083	33.07	1983	29,719	62.18
1972	4,677	33.25	1984	50,475	72.29
1973	5,887	35.16	1985	63,610	75.21
1974	5,342	41.11	1986	92,186	78.79
1975	6,084	38.03	1987	111,512	79.50

(出所) 晋江県情調査組『晋江巻』（中国国情叢書一百縣市経済社会調査、中国大百科全書出版社、1992年）pp.106～107より作成。

呼ばれるものであり、陳埭鎮の郷鎮企業はその代表である¹⁷⁾。その結果、晋江市の中心にある石獅市は衣服や靴の集散地となり、全国からバイヤーが集まってくるようになった¹⁸⁾。これが香港・台湾・マカオや東南アジアの華僑華人を巻き込んだ、いわゆる華人経済ネットワークと呼ばれているものである¹⁹⁾。

Ⅲ. 外資導入と晋江経済

1. 「三来一補」から「三資企業」へ

「三閑」による聯戸辦企業は、原料や製品の市場問題を解決するために、必然的に「三来一補」（来料加工・来件加工・来様加工、補償貿易）へと発展していった。つまり、華人資本と結び付いた郷鎮企業の勃興は外国企業の委託加工業へと発展した。

晋江市における「三来一補」は、表7に見られるように、1979年に始まり1983年には件数が2,218件まで急増した。そして、1986年の3,397件をピークに減少をはじめ、1998年には僅か33件まで減少した。つまり、「三来一補」は1986年を境にして減少した。それは表7の委託加工費収入からも窺える。表7を見ると、1986年の委託加工費は688万ドルと最多であるが、12年後の1998年には22万ドルまで減少し、委託加工の役割は小さくなった。そして、この「三来一補」に取って代わって成長してきたのが「三資企業」（合作企業・合資企業・独資企業）であった。

1984年に14の中国沿海都市が開放され、外資を導入するために各種の奨励・優遇策が相次いで制定された。晋江市における「三資企業」は1982年に始まり、1987年には契約ベースで101社まで増加したが、そのうちの8割が郷鎮企業と外資との合弁であった²⁰⁾。また、表8に見られる通り、外資の晋江への投資は「天安門事件」による影響も小さく、「三資企業」

表7 晋江市「三来一補」の契約件数と加工費
(単位：万美元)

年度	契約数	加工費	年度	契約数	加工費
1979	27	23	1989	709	152
1980	322	66	1990	890	211
1981	635	133	1991	1,039	284
1982	964	183	1992	371	152
1983	2,218	328	1993	131	32
1984	2,656	480	1994	358	23
1985	3,317	291	1995	155	26
1986	3,397	688	1996	178	13
1987	1,454	604	1997	50	20
1988	1,994	318	1998	33	22

(出所) 前掲『晋江市志』上巻、p.611、下巻、p.1445、
前掲『晋江年鑑』(1996年、1997年、1998年版)、
晋江市経済貿易委員会提供の統計資料より作成。

数は順調に増加した²¹⁾。さらに、「三資企業」は1992年の鄧小平の「南巡講話」以後に急増し、1999年1月～8月には2,525社まで増加した。本表の1988年までの数値は万元であり、1989年以降は万ドルであるが、総投資額は1989年の「天安門事件」も関係なく順調に増加している。総投資額における外資の割合は当初から高く、1990年代に入ると70～90%となった。

表8 晋江市における三資企業数とその投資額の推移

年度	企業数	投資総額	外資	%	年度	企業数	投資総額	外資	%
1982	1	40	30	75.0	1991	262	13,536	12,079	89.2
1983	1	40	30	75.0	1992	409	63,296	54,415	86.0
1984	8	370	264	71.4	1993	641	98,917	86,400	87.3
1985	44	2,217	1,549	69.9	1994	995	44,041	37,903	86.1
1986	53	3,376	2,101	62.2	1995	1,278	40,341	35,342	87.6
1987	60	4,433	2,642	60.0	1996	1,364	33,356	30,647	91.9
1988	72	16,529	12,451	75.3	1997	1,553	28,653	23,886	83.4
1989	123	3,425	3,165	92.4	1998	2,463	32,955	23,148	70.2
1990	219	5,026	4,019	80.0	1999	2,525	16,093	12,978	80.6

(出所) 前掲『晋江市志』上巻、p.613、下巻、p.1445、前掲『晋江年鑑1996』p.81、俞雲平「僑(外)商投資企業在晋江經濟發展中的地位(1979～1997年)」(前掲『南洋問題研究』) p.38、晋江市經濟貿易委員会提供の統計資料より作成。投資額は実際の投資額、企業数は累計数、1998年と1999年の企業数と金額は契約ベース、1982～88年の単位は万元、1989～99は万ドル、1999年は8月までの数値である。本数値は入手した資料により異なっており、筆者の考えで整理した。

これを合作企業・合資企業・独資企業に分けて見たのが表9である。表9を概観すると、「三資企業」の内容は合作企業から合資企業へ、さらに外資100%の独資企業へと推移している。つまり、企業経営の自由度の高い方へ推移している。1982年に合作企業が見られ、1984年の沿海都市の開放をきっかけに合作企業と合資企業が増加した。さらに1988年になると最初の独資企業が見られ、1992年の鄧小平の「南巡講話」をきっかけにして一挙に増加し、企業数と投資額とも独資企業の比重が高くなった。これまでの「三資企業」の各累計の比率を見ると、合作企業は企業数で8.0%、投資額で2.4%、外資額は1.8%に過ぎず、合資企業は企業数で36.0%、投資額で32.2%、外資額で22.9%と幾分多くなっているが、独資企業は企業数で55.8%、投資額65.4%、外資額で75.3%と、「三資企業」において独資企業の比重が最も高い。また、合作企業の登記数は1997年からゼロとなり、合資企業も1993年をピークに減少しており、独資企業はさらに増加し、その比重はより一層高くなっていくものと考えられる。

この点を最近の「三資企業」の動向から見ると、表10のごとくである。表10の統計数値は晋江市對外經濟貿易委員会から入手した資料であり、その信憑性は高いと思われる。1999年1月～8月の8カ月間の投資を見ると、企業数は62社で、その内訳は合作企業がゼロ、合資

表9 晋江市における三資企業の投資形態の変化

年度	合 作 企 業			合 資 企 業			独 資 企 業			合 計 企業数
	企業数	投資額	外 資	企業数	投資額	外 資	企業数	投資額	外 資	
1982	(1)	40	30	—	—	—	—	—	—	(1)
1983	(1)	40	30	—	—	—	—	—	—	(1)
1984	6	142	118	10	206	178	—	—	—	16
1985	27	1,120	877	31	574	489	—	—	—	58
1986	2	127	90	2	—	—	—	—	—	4
1987	10	349	291	12	187	167	—	—	—	22
1988	90	3,437	2,260	18	1,306	1,294	4	1,164	1,164	102
1989	29	1,258	926	30	1,404	1,476	11	763	763	70
1990	28	678	505	67	3,435	2,601	13	913	913	108
1991	4	70	49	114	5,759	4,323	49	7,707	7,707	167
1992	—	—	—	203	24,135	15,254	182	39,161	39,161	385
1993	2	347	236	214	31,525	19,119	393	67,045	67,045	609
1994	—	—	—	71	14,213	8,075	193	29,828	29,828	264
1995	2	1,215	590	65	10,591	6,217	144	28,535	28,535	211
1996	1	90	10	49	7,284	4,655	185	25,982	25,982	235
1997	—	—	—	23	9,293	4,891	75	19,359	18,995	98
1998	—	—	—	24	10,051	5,239	109	22,904	—	133
合計	201	8,833	5,952	888	119,963	73,978	1,374	243,361	—	2,463
%	(8.0)	2.4	(1.8)	(36.0)	32.2	(22.9)	(55.8)	65.4	(75.3)	(100.0)

(出所) 前掲『晋江市志』上巻、p.613、下巻、p.1445、俞雲平、前掲論文、p.39、晋江市経済貿易委員会提供の統計資料より作成。数値は全て契約ベースである。％は企業別、投資額別(1989～98年)の数値である。資料により数値は異なり、合計も合わない場合があるがそのままとした。

表10 晋江市における外資系企業の契約状況

(単位：万ドル)

三資 企業	企 業 数		投 資 総 額		契 約 外 資	
	1999年	累 計 (%)	1999年	累 計 (%)	1999年	累 計 (%)
合 作	0	201(8.0)	0	8,833(2.3)	0	5,952(1.8)
合 資	3	891(35.3)	409	120,372(31.0)	283	74,261(22.4)
独 資	59	1,433(56.7)	15,684	259,045(66.7)	12,695	250,697(75.8)
合 計	62	2,525(100.0)	16,093	388,250(100.0)	12,978	330,910(100.0)

(出所) 晋江市対外経済貿易委員会提供の資料に基づく。1999年度は8月までの数値である。

企業3社、独資企業59社(95.1%)と、圧倒的に独資企業が多い。投資総額では独資企業が1億5,684万元の97.5%、契約ベースの外資は1億2,695万元の97.8%を占め、独資企業の比重が非常に高い。独資企業を累計で見ると、企業数では56.7%、投資総額では66.7%、契約外資では75.8%となっており、今後ますます独資企業の比重は高まっていくものと考えられる。

さらに「三資企業」を調査した晋江市東石鎮の事例を見ると、表11のごとくである。東石鎮の「三資企業」は計156社で、そのうち合作企業が13社(8.3%)、合資企業33社(21.2%)、独資企業110社(70.5%)と、独資企業が最多の7割を占めている。そのうち操業中の企業

表11 1998年度晋江市東石鎮における三資企業数

三資企業	操業別 小 計	操業中		生産中止の原因		
		生産中	準備中	生産停止	契約不履行	契約取消
中外合資	33	20	2	2	—	9
中外合作	13	12	—	—	—	1
外商独資	110	63	17	10	5	15
合 計	156	95	19	12	5	25

(出所) 晋江市東石鎮人民政府外經辦提供の統計資料より作成。

は95社で、それぞれ12社（12.6%）、20社（21.1%）、63社（66.3%）であるが、操業準備中の企業は独資企業が17社で、生産停止10社、契約不履行5社、契約取消15社を除くと、存続していくであろう独資企業は90社となる。これは「三資企業」114社の78.9%となり、今後さらに独資企業は増加していくものと考えられる。

これら「三資企業」はどのような産業に投資しているのかを見たのが表12である。企業数では服装が最多の72社（46.2%）であり、製造業44社（28.2%）、紡織15社（9.6%）と続き、労働集約型産業が多い。しかし、投資額は服装が最多額の4,910.9万元（32.1%）であり、紡織は投資件数の少ない割に投資額が4,787万元（31.3%）と多い。服装工業はミシンを工場内に据え付け、四川省や湖南省・湖北省からの出稼ぎ女工を雇用して経営しており、紡織工業は紡糸・織布用の機械を投入しなければならず、その投資額が大きくなる。そのため、紡織工業は合資企業や独資企業に多くなっている。その他の機械や電子、食品、不動産、旅館業は全て独資企業である。

ところで、「三資企業」の1件当たりの投資額はどのくらいであろうか。表13を見ると、1996年では1件当たり投資額300万～1,000万元が最多の70.9%を占めており、次が1,000万～

表12 晋江市東石鎮における外資の投資分野

(単位：万ドル)

分 野	企業数	投資総額	合 資	合 作	独 資	1998年
服 装	72	4,910.9	789	950	3,171.9	412
製造業	44	2,504	834	445	1,225	44
紡 織	15	4,787	279	1,462	3,046	—
機 械	2	65	—	—	65	—
電 子	2	129	—	—	129	—
食 品	1	3	—	—	3	3
不動産	1	940	—	—	940	—
旅館業	1	243	—	—	243	—
その他	18	1,720	294	64	1,362	242
合 計	156	15,301.9	2,196	2,921	10,184.9	701

(出所) 晋江市東石鎮人民政府提供の統計資料（1998年12月7日）より作成。
投資額は実行ベースである。

1,500万元の11.4%である。翌1997年にはその比率はかなり分散するが、最多はやはり300万～1,000万元に集中し、33.7%を占めている。しかし、2千万～1億元も24.7%を占めており、投資規模は拡大する傾向にある。とはいえ、本地域への投資額はあまり大きくなく、小資本が多数を占めている。

表13 晋江市における三資企業の投資額（1996～97年）

年度 項目 投資額(万元)	1996年		1997年	
	件数	%	件数	%
0～ 300	9	5.1	2	2.0
300～ 1,000	124	70.9	34	33.7
1,000～ 1,500	20	11.4	23	22.8
1,500～ 2,000	9	5.1	15	14.8
2,000～10,000	13	7.4	25	24.7
10,000以上	0	0	2	2.0
合 計	175	99.9	101	100.0

(出所) 曾華彬主編『泉州市外商投資企業年鑑（1996～1997）』（泉州市對外經濟貿易委員會、1998年）pp.168～204より作成。

2. 晋江資本と「偽外国投資」

晋江市への外資を見ると、表14のように香港資本が件数で1,990件（80.8%）、金額で22億4,882万ドル（70.7%）と、圧倒的に多い。次がフィリピンでそれぞれ4.9%、12.6%、台湾が7.0%と7.5%、マカオ3.9%と5.1%であり、先進国のアメリカと日本は件数でそれぞれ0.3%、0.4%、投資額で0.3%、0.2%と非常に少ない。晋江市への投資と全中国への投資とを比較すると、晋江市での香港の比重は非常に高く、外資の投資行動は大きく異なっている。ちなみに、1999年度実行ベースの全中国の投資額と件数では香港が40.6%と34.9%、アメリカ10.5%・12.0%、日本7.4%・6.9%、シンガポール6.6%・3.0%、台湾6.4%・14.8%、ドイツ3.4%・1.2%、韓国3.2%・9.1%、イギリス2.6%・1.4%、フランス2.2%・0.7%となっており、香港の比重はそれぞれ対晋江投資の約半分であり、フィリピンは投資額で0.3%、件数で0.6%に過ぎない²²⁾。ところが、表14を見ると、フィリピンから晋江への投資は件数と金額とも第2位であり、これは既述したように海外在住の華僑華人数はフィリピンが最多であったからである。しかし、晋江への外国投資は香港が件数で8割、金額で7割と圧倒的な比重を占めている。なぜ香港からの投資がかくも多いのであろうか。

表1で見たように、海外における晋江出身者はフィリピンが最多の67.8%を占め、香港は第2位の24.8%であった。しかし、晋江市の接待外国人数を見ると、1995年には6万2,979人

表14 晋江市における外資の投資件数と投資額

(単位：件・万ドル)

投資国	香 港	フィリピン	台 湾	マカオ	韓 国	シンガポール	マレーシア	アメリカ	日本
件数	1,990	121	173	97	13	27	10	8	11
金額	224,882	39,990	23,898	16,242	5,603	3,232	1,165	842	639
投資国	インドネシア	タイ	カナダ	オーストラリア	ハンガリー	ベネズエラ	スペイン	フランス	合 計
件数	3	2	2	2	1	1	1	1	2,463
金額	466	257	227	212	180	72	18	7	317,932

(出所) 晋江市経済貿易委員会提供の統計資料より作成。数値は1998年までの累計値。

で、そのうち一般外国人は289人（0.5%）、華僑が858人（1.4%）、香港マカオ同胞が6万332人（95.8%）と香港マカオ同胞が非常に多い。1996年は7万2,095人中、外国人261人（0.4%）、華僑836人（1.6%）、香港マカオ6万9,186人（96.0%）と、1996年も晋江訪問者の圧倒的多数は香港マカオからであり、晋江と香港マカオとの交流の密接さが窺える²³⁾。

表15から東石鎮の「三資企業」を見ると、香港からの投資額は1億2,109.71万ドルの79.1%、件数では74件の77.9%を占めており、第2位が台湾からで、投資額が2,470.2万ドルの16.1%、件数が13件の13.7%で、香港が台湾を大きく引き離している。日本からは僅か2件の250万ドルであり、これは地元出身のマレーシア華人の紹介で投資したものである。投資額と件数の内訳を見ると、独資企業がそれぞれ66.6%と66.3%を占めており、独資企業の中で香港は投資額で71.4%、件数で73.0%を占めており、独資企業における香港の比重は少し低い。反対に、投資額において香港の合資企業と合作企業はそれぞれ87.5%と100%と高い。また、件数においても香港の合資企業と合作企業は80.0%と100%と高く、香港企業の対晋江投資は非常に多様である。

同様に表16から陳埭鎮の「三資企業」を見ると、1996年の件数では香港資本は186件

表15 晋江市東石鎮における三資企業の投資件数と投資額

(単位：万ドル)

投資国	投 資 額				投 資 件 数			
	小 計	合 作	合 資	独 資	小 計	合 作	合 資	独 資
香港	12,109.7	2,921	1,922	7,266.9	74	12	16	46
台湾	2,470.2	—	274	2,196	13	—	4	9
日本	250	—	—	250	2	—	—	2
マレーシア	205	—	—	205	3	—	—	3
フィリピン	167	—	—	167	2	—	—	2
シンガポール	50	—	—	50	—	—	—	—
フランス	50	—	—	50	1	—	—	1
合 計	15,301.9	2,921	2,196	10,184.9	95	12	20	63

(出所) 晋江市東石鎮人民政府外經辦提供の統計資料より作成。数値は1998年までの累計値。

(85.3%)、投資額では1万489万ドル(85.1%)、1997年の件数は198件(85.0%)、投資額は1万2,031万ドル(84.6%)、1998年の件数は202件(84.5%)、投資額1万2,544万ドル(83.9%)と、件数と投資額とも香港資本が80%台を占めており、第2位のフィリピンは件数で各年それぞれ6.4%、6.0%、6.3%、投資額で7.8%、7.4%、7.9%であり、香港に大きく引き離されている。ところが、香港資本の投資形態を見ると、表17のごとく香港投資はここでも多様である。ところが、陳埭鎮では東石鎮と異なり、各年度の件数と投資額は合資企業が最多で、合作企業は停滞ないしは減少している。しかし、独資企業は東石鎮と同様、件数においては33.3%、37.3%、38.1%、投資額においては40.0%、46.4%、47.2%と増加しており、独資企業の増加傾向が窺える。なぜ、晋江においては香港資本の比重が高いのか。言い換えれば、香港資本はなぜ晋江へ投資するのか。これが本稿の課題であった。

表16 晋江市陳埭鎮における外資の投資件数と投資額

(単位：万ドル)

投資国	1996年累計額		1997年累計額		1998年累計額	
	件数	投資	件数	投資	件数	投資
香港	186	10,489	198	12,031	202	12,544
フィリピン	14	963	14	1,053	15	1,185
マカオ	9	377	10	442	10	442
台湾	6	328	7	507	8	583
インドネシア	—	90	1	90	1	90
アメリカ	1	60	1	59	1	59
シンガポール	1	15	1	35	1	35
スペイン	1	5	1	5	1	5
合計	218	12,327	233	14,222	239	14,943

(出所) 晋江市陳埭鎮人民政府提供の統計資料より作成。

表17 晋江市陳埭鎮における香港資本の投資累計

(1996~98年)

年度	投資件数				投資額(万ドル)			
	合計	合作	合資	独資	合計	合作	合資	独資
1996	186	3	121	62	10,489	124	6,191	4,174
1997	198	3	121	74	12,031	120	6,326	5,585
1998	202	3	122	77	12,544	120	6,506	5,918

(出所) 晋江市陳埭鎮人民政府提供の統計資料より作成。

晋江と香港の歴史的な関係を見ると、1949年以前においては移民先はフィリピンが最大で、香港移民は少なかったが、1949年の中国革命により香港への流民が増加した。その際、晋江人はフィリピン等の東南アジアの親戚や同族を頼って出国したが、当時の東南アジア諸国は華人を排斥し、華人の移民を拒否し、厳しい入国管理措置を採り、移民したとしても現地では各種の差別政策が存在した。それゆえ、香港を最終目的地として出国する移民以外

に、香港を経由して東南アジアへ移民しようとした多くの晋江人は香港に留まった。特に、1950年代に中国革命と急進的社會主義改造により生活に困窮し、香港への移民は急増した²⁴⁾。つまり、1957年と1958、1962年、1976年、1980年には香港マカオ移民が最多となった²⁵⁾。また、1960年代後半～1970年代中期までの10年間の長きにわたった文化大革命の混乱から逃れるために香港へ逃げた晋江人は多かった。それゆえ、1980年には香港在住晋江人は30万人にまで達し、香港人口の約6%を占めるまでに増加した²⁶⁾。

表18を見ると、1953～77年の硬直的社會主義建設の時期には3万6,840人の晋江人が香港へ出国した。その数は移民の78.8%を占めている。改革開放初期の1978～86年には東南アジアの親戚を頼って出国する者も増加したが、それでも41.6%に過ぎず、香港への移民は58.4%と多い。別の資料によれば、1953～86年の晋江県からの移民は9万3,735人で、そのうち香港マカオへの移民が6万2,641人（66.8%）と、香港マカオは1949年以降の最大の移民先となった²⁷⁾。さらに、改革開放後の1991～95年の5年間で計3万5,523人が出国しており、毎年平均約7千人が出国したことになる。そのうち香港へは約3万人の87.2%が出国している。特に、既述の1991～95年になると、企業経営で金を儲けた晋江人が経済活動や生活の自由を求めて親戚を頼り、地元政府に裏金を渡して出国するという不正な方法も含めて大量に香港へ移民した。

表18 1953～95年晋江市の海外出国状況

移民先 年度	香港・マカオ		東南アジア等		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%
1953～77	36,840	78.8	9,928	21.2	46,768	100.0
1978～86	23,394	58.4	16,673	41.6	40,067	100.0
1991～95	30,991	87.2	4,532	12.8	35,523	100.0
合計	91,225	74.6	31,133	25.4	122,358	100.0

(出所) 趙文驩「晋江海外聯系的变化与经济社会結構改造」(前掲『南洋問題研究』)p.20より作成。1966～75年の文革中の数値は含まない。

つまり、1949年以降の晋江市における人的交流は香港との関係が密接となり、フィリピン華人一世は「故郷に錦を飾る」目的もあって、送金や公益事業投資を行ったりしてきたが⁹⁾、1949年以降に香港へ逃げた晋江人にはまだ経済的余裕がなく、それゆえ送金や公益事業投資は少ない。ところが、改革開放後に出国した晋江人はかつての困窮して香港へ移民した者と異なり、改革開放後の経済活動で成功し、さらなる発展を求めて香港へ移民した。このような香港への移民が故郷の親戚や同族・友人を通じて経済活動を行い、それが香港資本の対中投資となって現れた。「三資企業」を装った外資には、このような資本の他に、地元資本が形式的に香港に投資したことにして香港から僑郷へ再投資するという、「偽装」の香港資本

が多く含まれている。つまり、実際は地元資本であるにもかかわらず、登記上は「三資企業」を装い、外資としての優遇策を獲得するためにそのような方法を採用したのである。

3. 香港資本と「偽外国資本」

既述してきたように中華人民共和国成立後の晋江と海外との関係、特に改革開放後の海外との関係を見ると、香港との関係が密接である。それは、晋江人が海外の親戚・同族を頼って香港に出たり、改革開放後に企業を起こして経済力をつけ、さらにビジネス・チャンスを探求めて香港に出て行ったからである。そして、地元資本は香港の親族を通じて香港資本を装い、地元資本と合作企業や合資企業、あるいは独資企業を設立して企業活動を行った。香港移民と結びついた晋江人は中国の政治経済事情に通じ、地方政府と結託し各種の優遇策を手に入れた。一方、晋江市は外資を呼び込むために工業開発区を建設し、電気や水道、道路を整備し、土地を安価に取得させるなどの各種優遇政策を実施した²⁹⁾。

一般の優遇政策としては、①「二免三減」（企業が利益を得ようになった年から2年間の企業所得税免除とその後の3年間の所得税を半減）、②先進技術企業に対する機械設備等の輸入関税と商工統一税の免除、③製品輸出に要した原材料や部品、付属品、包装用材料の輸入関税と商工統一税の免除、④製品の直接輸出権と自社用資材の輸入権（国内企業の輸出入は国営対外貿易会社を通す必要がある）等がある³⁰⁾。また、地方政府の優遇政策としては、①先進技術企業の利益を得ようになった年から5年間の地方税免除、②送金税の免除、③土地使用費の免除、④国内市場での販売比率の拡大、価格決定の自由度などがある³¹⁾。何よりも重要なことは、地方政府は地元経済を活性化させるために積極的に外資を導入し、外資と一体となって中央の政策を無視して外資系企業に各種優遇条件を与えていることである³²⁾。

ところで、外資を誘致するために採られた優遇政策は地元資本との公平な競争を阻害してきた。「三閑」を基礎に起こした地元私営企業は外国からの委託加工を請け負い発展したが、外資との競争では不利であった。特に、「天安門事件」後の国際的経済封鎖により三角債が発生し、資金繰りに困窮した。そこで、有利な条件を得るために、海外、特に香港にいる親戚や同族・友人の名義を借りて、「三資企業」の名のもとに「偽香港企業」を設立した。地元企業においてこの「偽香港企業」の設立は当然の成り行きであり、今回のインタビュー調査を通じ明らかになったことは、多くの地元政府関係者がこのような「偽香港企業」について熟知していることであった。しかし、企業調査からその具体的内容を考察することは容易でなく、経営者はこの点の事実を認めるが、具体的な内容についての言及を避けた³³⁾。

表19は、入手した資料とインタビューにより外資と地元との関係について整理したもので

ある。表19に見られるように、「三資企業」の設立は1990年代以降であり、その多くは香港との合資企業か独資企業であり、合作企業は見られない。香港の投資者と地元の経営者との関係は親族や同族が圧倒的に多い。つまり、既述したように香港の兄弟や親戚の名前を借りて「三資企業」を装い、各種の優遇政策を享受しているからである。表19からいくつかの事例を取り上げると、以下の通りである。

No.6（紡造公司）は、服装原料を生産する中外合資企業である。当初は来料加工を行っていたが、1992年から正式に服装原料を生産するようになった。経営は兄弟4人による家族経営で、長兄が董事長、香港在住の次兄が香港事務を担当、三兄が工場長、四兄が総経理である。香港の次兄が97%の株を所有する最大株主である。原材料はマレーシアや台湾から、機械設備はイタリアから輸入し、製品をアメリカへ輸出している。香港側は原材料や機械設備の輸入と製品の輸出を担当しており、技術者も香港から連れてきた。

No.12（電子公司）は、1980年に香港で設立され、ステレオを生産していた。1991年に晋江市政府の呼びかけで公司の一部を晋江に移して独資企業を設立し、電話器を生産している。経営者は文革時に香港の親戚（親族の多くが東南アジアと香港に定住）を頼って香港へ移住し、資金を蓄えて香港で電子公司を設立した。原材料は香港から輸入し、技術者は香港と深圳から連れてきた。独資企業として直接輸出権を得て石獅市の税関を通じて外国へ輸出している。

No.13（陶瓷公司）は、必ずしも「偽香港資本」ではないが、興味ある事例なので紹介する。No.13は地元企業と香港企業・武漢工業大学の三者による中外合資企業である。この事例は1980年代に香港企業と武漢工大が広東省東莞で企業を設立したことをきっかけにして、1991年に福建省政府の紹介により地元企業と合資企業を設立した。資金は香港側が提供し、原材料の20～30%は香港から、残りは国内から購入し、技術は武漢工大から、機械設備はイタリアから輸入し、製品の大部分は国内で販売している。

No.14（陶瓷建材公司）は、香港の独資企業である。現会社の董事長兼総経理は1979年に晋江から香港へ移民し、1982年に晋江に戻って代理経銷店を経営した。1993年に陶瓷建材を生産し、現在では金融・貿易・不動産・運輸・旅行等の幅広い事業を展開する集团公司に成長した。

No.24（服装公司）は、香港との中外合資企業である。晋江籍の香港華人は香港で服装公司を経営しており、安価な労働力を得るために1980年代初期に晋江在住の三人の甥に、社隊企業の旧工場を借りさせ、10数台のミシンを香港から寄贈（免税）し、委託加工を始めた。1987年に三人の甥と合資企業を設立し、香港を通じて海外から注文をとり、ジャケットとニットウェアを生産した。1990年に入ると外国から先進技術を導入して、国内市場を開拓

表19 晋江市における「三資企業」の性格

No.	所在地	産業	形式	資金	設立	経営者と地元の関係(経営管理)
1	青陽鎮	菓業	私営	友人と香港の兄弟	1995	インドネシアからの帰国華僑、80年代に弟が香港に行き成功
2	青陽鎮	服装業	合資	マカオ(90%)	1992	83年にメリヤス工場を創業
3	青陽鎮	鞋業	独資	香港	1989	80年代に香港へ移住した地元人
4	青陽鎮	自動車部品	独資	香港	1988	当初は合資(外資90%)であったが後に独資となった
5	青陽鎮	服装	合資	香港(60%)	1992	当初は香港の友人との来料加工、後に香港の資本比率は30%
⑥	青陽鎮	服装原料	合資	香港(97%)	1991	当初は来料加工、92年に正式生産、香港にいる次兄が最大株主
7	青陽鎮	服装	合資	香港(90%)	1989	兄弟で家内工業設立、1984年合股経営、香港資本は1972年に香港に出た従兄弟
8	青陽鎮	食品	合資	香港(80%)	1993	1986年に10数戸で食品廠を設立
9	青陽鎮	五金	合資	香港(40%)	1992	1986年瓶蓋生産、1992年に内モンゴウ啤酒廠(4股)と香港(4股)・地元(2股)で設立
10	青陽鎮	服装染色	合資	香港	1992	副総経理が1985年に香港に居住、1987年に晋江で企業設立、1992年に親戚と合資
11	磁灶鎮	石材	独資	香港・フィリピン	1993	集団企業の分公司、晋江籍香港人と晋江籍フィリピン人との合股経営
⑫	磁灶鎮	電話器	独資	香港	1991	文革中に親戚を頼り香港へ出て、後に地元へ投資、原料は香港から
⑬	磁灶鎮	陶器	合資	香港	1991	80年代に東莞で武漢工大機械廠と香港資本と聯合辦廠を経営、地元資本を加えて合資企業を設立
⑭	磁灶鎮	陶器建材	独資	香港	1993	董事長兼総経理は1979年に香港へ行き82年帰国して投資
15	安海鎮	開発区建設と管理	独資	シンガポール	1991	安平工業総合開発区の建設と管理
16	安海鎮	文化用品	合資	香港(30%)	1995	国内企業と香港企業との合資による経営の拡大
17	安海鎮	鞋業	独資	香港	1993	70年代に香港へ行き香港資本として投資、同族経営
18	安海鎮	玩具	合作	台湾		1985年創設の電子工場、93年玩具工場成立、海外市場は台湾側の責任
19	安海鎮	電気部品	合資	香港(90%)	1991	香港の親戚経営工場の来料加工
20	東石鎮	染色業	独資	台湾	1992	地元資本と知り合い
21	東石鎮	服装	合資	台湾(60%)	1990	1986年創業のメリヤス工場で、後に取引先の台湾資本を導入
22	東石鎮	皮革	合資	香港・マカオ	1993	法人代表は1980年に晋江から澳門へ出る
23	東石鎮	紡織	合作	香港(85%、後に40%に減少)	1989	香港企業の老板(長兄)は東石鎮人、父親はフィリピンに定住、次兄はフィリピンに定住、三兄は香港在住
⑳	陳埭鎮	服装	合資	香港(2.5%)	1990	80年代に三兄弟で裁縫店経営、1987年香港の伯父と家庭服装廠を経営、後に合資企業に発展
㉑	陳埭鎮	鞋業	合資	香港	1990	1984年に兄弟で工場設立、後に兄が香港へ出て香港との合資企業成立
㉒	陳埭鎮	鞋業	独資	地元(100%)	1990	1980年代初期に香港に出た岳父の名義を借りて香港独資企業に変える
㉓	龍湖鎮	服装	合資	香港	1990	1970年代に長男が香港へ出て工場経営、香港との来料加工で始まる家族経営

出所) 企業調査と入手資料により作成。○は本文で紹介している企業である。

し、企業経営を発展させた。本企業は家族経営で、香港の伯父の持ち株は僅か2.5%である。

No.25（鞋業公司）は、1990年に設立された香港との中外合資企業である。1984年に兄弟二人で家内企業を起こして革靴生産を始めた。1980年代末に兄が親戚を頼って香港へ移住し、香港で企業を設立した。1990年に弟は「三資企業」としての優遇条件を得るために兄の香港企業と合資企業を設立し、生産規模を拡大した。

No.26（鞋業公司）は、1990年設立の香港の独資企業である。その由来は自己資金1千万円で起業し、自己の人脈を通じて国営企業と提携して靴の製造・販売を行った。しかし、1980年代に香港へ移住した岳父を企業の法人代表として、優遇条件を得るために香港の独資企業に転換した。原料は国内で調達し、外国からサンプルとして靴を取り寄せ生産している。

No.27（服装公司）は、香港との中外合資企業である。1970年代に長男が香港へ移住し、香港で小規模の服装工場を運営していたが、1983年に長男は晋江の弟と父親に委託加工を依頼した。ミシンは長男が寄付（免税）し、原材料とサンプルを香港から提供した。1990年に生産規模を拡大するために合資企業とし、政府から土地を入手した。

以上のごとく、地元資本は「三資企業」としての有利な優遇条件を獲得するために、香港の親戚や同族を通じて「香港資本」として地元「三資企業」を設立した。彼らは資金が香港から来たと答えているが、これは登記上の建前の応答であり、実際は地元資本であることを認めている。以上が晋江における香港投資の実態である。

IV. 結語

中国資本の対外投資は、1997年7月に返還されることになった香港への投資が最初であった。中国企業の対香港投資は香港返還に対する中国の意気込みを示すことと、返還後の香港経済に対する統制力を示すことにあつた。それゆえ、投資企業の多くは国営企業であり、投資累計は200億ドルと推計され、中国は香港への最大投資国となった³⁴⁾。ところが、「珠江モデル」と同じように、沿海地の私営企業の経営者は海外基地を香港に設けたり、国内資金を外国に持ち出すために香港の親戚や同族を頼って移民した。それゆえ、香港は中国私営企業の最大投資基地ともなった。

1978年の改革開放後に中国の対外開放は加速的に進展し、大量の外資が中国に流れ、中国経済の急速な発展をもたらした。そして、華人資本を中心とした大量の外資流入は「大中華経済圏」や「華人経済圏」「華人経済ネットワーク」の成立と呼称されるようになった。しかし、外資が中国へ流入してくるのとは反対に、中国のヒトと資本が海外へ流出するという逆流現象も生じた。それは中国政府が外資を呼び込むために採用した各種の優遇策に呼応して、言い換えれば地元の僑郷資本は国内市場での競争に勝ち抜くために外資導入の優遇条件

を獲得するべく再び中国に戻ってきた。その時は外資を装って戻ってきた。つまり、その実態は香港資本を装った「偽外資」で、香港からの対中投資には多くの中国資本が含まれ、晋江に入ってきた外資の8割が香港資本であるのは以上の理由に基づいている。つまり、香港資本を装った「偽外資」の投資先は僑郷であり、広大な「祖国中国」ではない。それゆえ、中央政府と結びついた華人大資本は別として、中小の華人資本は故郷での人的関係を通じて僑郷へ投資を行った。つまり、騒がれている「華人経済ネットワーク」とは華人の出身地である僑郷とのネットワークのことであった。

僑郷経済は地元資本が香港の兄弟や親戚の名義を借り、あるいは香港資本が僑郷の兄弟や親戚・友人と結びついて「三資企業」を設立して、各種の優遇条件を得て発展したものである。このような「偽外資」や「中中投資」の事情については地方政府も熟知しており、「三資企業」の条件を備えておれば各種の優遇条件を与えた³⁵⁾。地元企業は「三資企業」の名義で登記し、企業経営に有利な条件を獲得した。地元政府は「三資企業」を成長させることで地域経済を発展させることができた。つまり、両者の補完関係が成立した。統計を見るかぎり、晋江において外向型経済は成功したかのようなようであるが、その実態は外国籍を装った地元資本の発展であった。

（追記：本研究は平成12年度後期関西大学研修員に基づく研究成果の一部である）

注

- (1) 「晋江モデル」については、中共福建省委党校『理論学習』月間編輯部・中共晋江市委政策研究室編『晋江模式研究』（廈門大学出版社、1994年）p.30、陸学芸主編『晋江模式与農村現代化』（知識出版社、1995年）を参照。
- (2) 「我省招開郷鎮企業理論討論会对「晋江模式」進行理論概括」（『晋江郷訊』第83期、1987年4月15日）と沈吉慶「他們在探索新的經濟格局一再訪」（福建省晋江県陳埭鎮人民政府編『今日陳埭』1986年）pp.21～23、沈吉慶「“晋江模式”引起海内外関注」報刊資料選匯『農業經濟』1986年11期）p.98、晋江市經濟貿易委員会『晋江市利用外資工作回眸』を参照。
- (3) 石田浩「僑郷における郷鎮企業の展開とその問題点」（関西大学『経済論集』第37巻第4号、1987年）pp.71～73。本論文は、石田浩『中国農村の歴史と經濟—農村変革の記録—』（関西大学出版部、1991年）に所収。
- (4) 石田浩『中国同族村落の社会經濟構造研究—福建伝統農村と同族ネットワーク—』関西大学出版部、1996年を参照。
- (5) 1987年以来、晋江市で同族調査を行ってきた。本研究は、1999年9月に関西大学経済学研究科大学院生の呉丹蓉・岩堀由美子・藤原孝之の三君の協力を得て行った調査研究の成果である。また、同行の呉丹蓉さんは本調査を踏まえて修士論文『中国における僑郷経済と華人ネットワーク—福建晋江市の香港系企業を中心に—』（2000年2月）をまとめている。晋江企業調査では、廈門大学南洋研究院、晋江帰国華僑联合会、晋江市人民政府、泉州市對外經濟貿易委員会、陳埭鎮人民政府、東石鎮人民政府の協力を得た。特に、華僑大学華僑研究所の李天錫先生からは陳埭鎮での企業調査において協力を得た。協力して下さい多くの関係者に対し感謝の意を表したい。

- (6) 前掲『晋江模式研究』p.4、p.101。
- (7) 渡辺利夫・他『華人経済の世紀—躍進中国の主役たち』（プレジデント社、1994年）pp.51～53。
- (8) (9) 張瑞堯・盧增榮編『福建地区経済』（福建人民出版社、1986年）p.615、『福建経済年鑑』（福建人民出版社、1986年）p.564。前掲「僑郷における郷鎮企業の展開とその問題点」を参照。ところで、解放後の晋江市は晋江地区に属し、その後は泉州市管轄の県となり、さらに1992年5月1日に正式に晋江市となり、泉州市管轄市となった。それゆえ、晋江の行政単位は変化しているが、本稿では一貫して晋江市として扱った。この点は郷から鎮へ昇格した行政単位においても同様である。
- (10) 呉泰・主編『晋江華僑志』（上海人民出版社、1994年）p.110。
- (11) 石田、前掲書『中国同族村落の社会経済構造研究』p.208、pp.224～225、pp.230～233を参照。
- (12) 呉泰・主編、前掲書、p.129。
- (13) 同上書、p.54、p.96、林金枝『華僑華人与中国革命和建设』（華僑華人研究叢書、福建人民出版社、1993年）pp.349～350、p.561、林金枝・庄為璣『近代華僑投資国内企業史資料選輯（福建巻）』（人民出版社、1985年）p.470。
- (14) 石田浩『中国農村の開発戦略—農民は「豊か」になったのか—』（関西大学経済・政治研究所、2000年）pp.205～206。
- (15) 前掲『晋江模式研究』p.6。
- (16) 同上書、p.39、p.44。
- (17) 陳埭鎮人民政府『搶抓機遇、再創輝煌—陳埭鎮经济社会發展概況—』では、この点を強調している。
- (18) 石田、前掲『中国農村の歴史と経済—農村変革の記録—』p.481。
- (19) 游仲勳『華僑—ネットワークする経済民族』（講談社、1990年）、同『世界のチャイニーズ—膨脹する華僑・華人の経済力—』（サイマル出版社、1991年）、同『華僑は中国をどう変えるか—未来の「資本主義」大国の行方を探る—』（PHP、1993年）、野村総研香港有限公司『香港と華人経済圏—アジア経済を制する華人パワー—』（日本能率協会マネジメントセンター、1992年）、同『香港と中国—融合する華人経済圏—』（JMAM、1994年）、渡辺利夫『華人経済ネットワーク』（実業日本社、1994年）、前掲『華人経済の世紀—躍進中国の主役たち』、同『華人ネットワークの事態—アジアの新潮流—』（日本放送協会出版、1997年）、朱炎『華人ネットワークの秘密』（東洋経済新報社、1995年）、山岸猛『僑郷経済と海外中国人・中国系人』（八千代国際大学国際研究センター、1998年）を参照。
- (20) 中共晋江市委党史研究室『晋江党史資料（新时期晋江農村変革專輯）』（1995年第3期）p.17。前掲『晋江模式研究』p.43。
- (21) 本地域への外資の主体は香港資本を装った地元資本であることから、「天安門事件」の影響は大きくはなかった。
- (22) 三菱総合研究所編『中国情報ハンドブック2000年版』（蒼蒼社、2000年）p.503。
- (23) 晋江市地方志編纂委員会『晋江年鑑1997』（方志出版社、1998年）p.132。
- (24) 前掲『晋江華僑志』p.230。
- (25) 晋江県情調査組『晋江巻』（中国国情叢書—百县市经济社会調査、中国大百科全書出版社、1992年）p.377～378。1957年は反右派闘争、1958年は大躍進の共産風が吹いた時期、1962年は大躍進の失敗により大量の餓死者を出した時期、1976年は文革の終了で、経済的・政治的困難から脱出するために香港・マカオへ逃げたものと考えられる。
- (26) 同上書、p.22。
- (27) 同上書、p.377。
- (28) 前掲、拙著『中国同族村落の社会経済構造研究』第5章「僑郷における郷村建設と経済開発—社会主義下の華僑援助—」と第6章「伝統社会の復活と華僑・華人—僑郷における郷村建設」を参照され

たい。

- (29) 許曉明『三資企業管理』(復旦大学出版社、1998年)と余采・楊蓉『税收優惠政策与操作』(中国審計出版社、1999年)を参照されたい。
- (30) (31) 吳丹蓉、前掲論文を参照。
- (32) 「三資企業」のインタビューにおいて、経営者は中央税や地方税を支払わないために企業経営を赤字にし、地元政府に対しては税金に代わるものとして上納金を支払っており、地元当局もこれを認めている。
- (33) 1995年と1996年に晋江市龍湖鎮において農民企業調査を実施したが、訪問した多くの企業は香港在住の兄弟や友人と結びついた中外合資企業であった。この時はまだ「偽香港企業」や「偽外資」であることを理解できなかったが、外資との結びつきについては触れているので参照されたい。石田浩「華南農村における農民企業の実態と労働力移動—「晋江モデル」における労働力移動調査—」(前掲『中国農村の開発戦略—農民は「豊か」になったのか—』)を参照。
- (34) 前掲『華人ネットワークの秘密』p.123。
- (35) 前掲『華人經濟の世紀—躍進中国の主役たち』pp.51~53。